



2026年3月期 第1四半期

# 決算補足説明資料

---

株式会社海帆

証券コード：3133

2025年8月14日



# 目次

---

I	会社概要 . . . . . p.2
II	2025年3月期 決算概況 . . . . . p.6
III	計画の進捗状況 . . . . . p.19

# I . 会社概要

# 会社概要

会社名	株式会社海帆（かいはん）
所在地	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目15番15号 名古屋総合市場ビル
連絡先	TEL 052-586-2666
創立	2003年5月
代表	守田 直貴
資本金	2,811百万円（2025年6月末日現在）
従業員	89名（108名）（2025年6月末日現在） ※ 使用人員は就業員数であり、（ ）外数は臨時従業員の平均人数（1日8時間換算）であります。 ※ 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。 ※ 従業員数は、海帆単体の人数を記載しております。
事業の内容	居酒屋を中心とした飲食店舗の企画開発及び運営
連結子会社	株式会社SSS 株式会社大三萬年堂LAB KR ENERGY JAPAN合同会社 KR エナジー1号合同会社 株式会社KaihanMedical 株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGS

# 社是・企業理念

---

【社 是】

## 幸せな食文化の創造

当社は、「幸せな食文化の創造」という考えのもと、飲食を通して地域の活性化、新しい食文化の醸成を目的とし社会に貢献し人の幸せにつながる価値のある企業を目指しております。

【経営理念】

## 常により良い商品と真心のサービスを通じ、 お客様に美味しさと満足を提供します。

常により良い商品……成長性、収益性、経済性、安全性を高めた商品  
真心のサービス……お客様第一主義であること  
美味しさと満足を提供・顧客、従業員ともの感動満足を共有

# 沿革

年	月	主要な事項
2003	5	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目15番15号に飲食店の経営を主な事業目的として、有限会社海帆(資本金3,000千円)を設立
	6	名古屋市守山区に第1号店として、「なつかし処昭和食堂 小幡店」を開店
2006	10	有限会社海帆を、株式会社海帆へ商号変更
2009	9	広告代理業務を内製化するために、有限会社アドハンを吸収合併
2010	8	昭和食堂を運営していた、「中京ニックス株式会社」から9店舗を一括取得
2012	3	株式会社魚帆を100%子会社化
2015	4	東京証券取引所マザーズ市場上場
2019	6	「立喰い焼肉 治郎丸」を事業譲受により取得
	12	「海鮮個室居酒屋 葵屋 浦和店」を事業譲受により取得
2020	1	株式会社魚帆を清算
2021	5	株式会社ファッツと「新時代」のフランチャイズ契約を締結
	7	三重県鈴鹿市、三重県津市、岐阜県大垣市、岐阜県岐阜市の既存店を「新時代」にリニューアルオープン
2022	4	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、マザーズ市場からグロース市場へ移行
	7	株式会社SSSの株式を取得し子会社化
	10	再生可能エネルギー事業参入のため、当社子会社としてKR ENERGY JAPAN合同会社(2023年1月31日商号変更)を設立
	12	当社子会社への第三者割当増資により、休眠会社であった株式会社エストを株式会社大三萬年堂LABへ商号変更
2023	3	匿名組合出資によるKRエナジー1号合同会社を子会社化
2024	9	株式会社BOBS及び株式会社ワイデンの株式を取得し子会社化
	12	株式会社ワイデン(商号を株式会社Kaihan Medicalへ変更)を存続会社として株式会社BOBSを吸収合併
2025	4	株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSの株式を取得し子会社化

## Ⅱ. 決算概況

# トピックス

---

1

売上高の前年同期比は**26.5%増**、売上総利益の前年同期比は**36.9%増**

2

飲食事業に関しては、セグメントの**黒字**を維持

3

再生可能エネルギー事業に関しては、太陽光発電設備の建設計画見直し  
ネパールにおける水力発電事業を本格的に開始

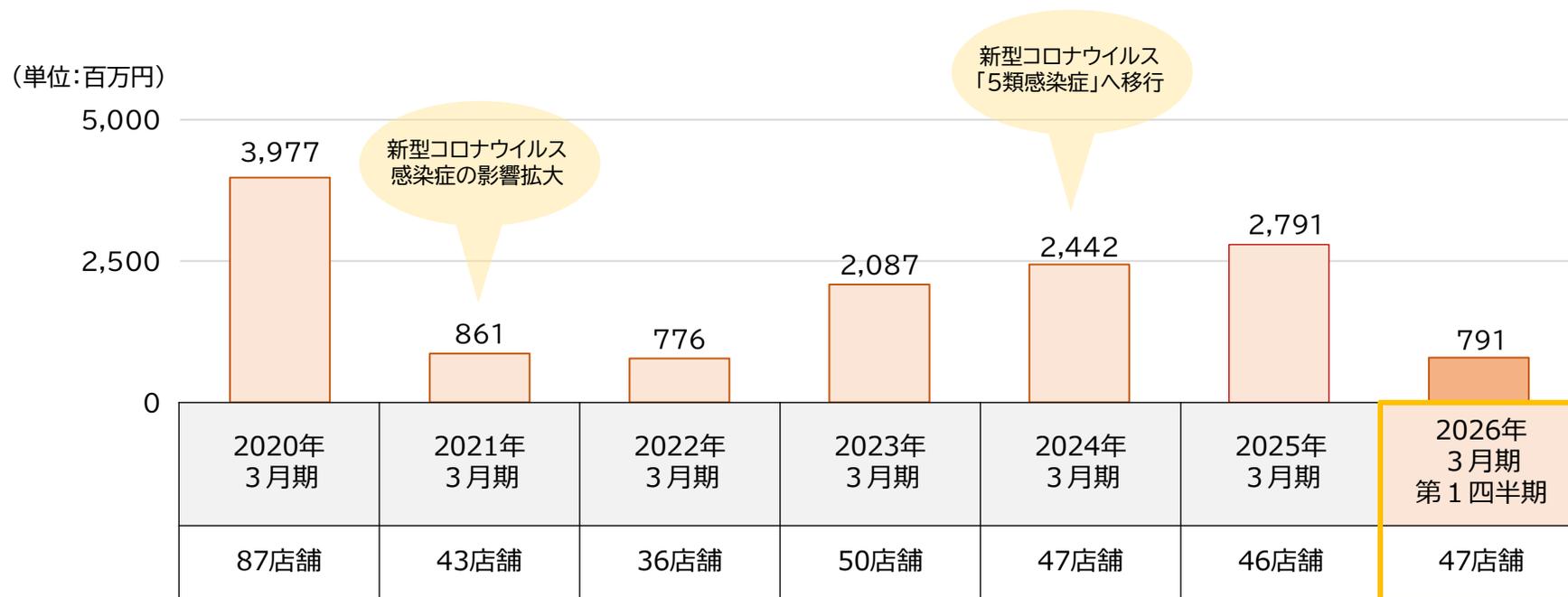
4

メディカル事業に関しては、運営支援クリニックからの売上および利益の増加

# 売上高の推移（連結）

2026年3月期第1四半期の売上高は791百万円で着地し、前年同期比は26.5%増となっております。

飲食事業については前期同様の売上高であり、売上高増加の要因としては、再生可能エネルギー事業は太陽光発電設備による売電の売上高増加に加え、2024年9月に子会社となりました株式会社KaihanMedicalの売上高が影響しております。



※ 1、2019年3月期までは連結決算、2020年3月期から2022年3月期は単体決算となっております。

※ 2、2022年3月期から「収益認識に関する会計基準」等を適用しておりますので、2022年3月期以降は、当該会計基準などを適用した後の数値となっております。

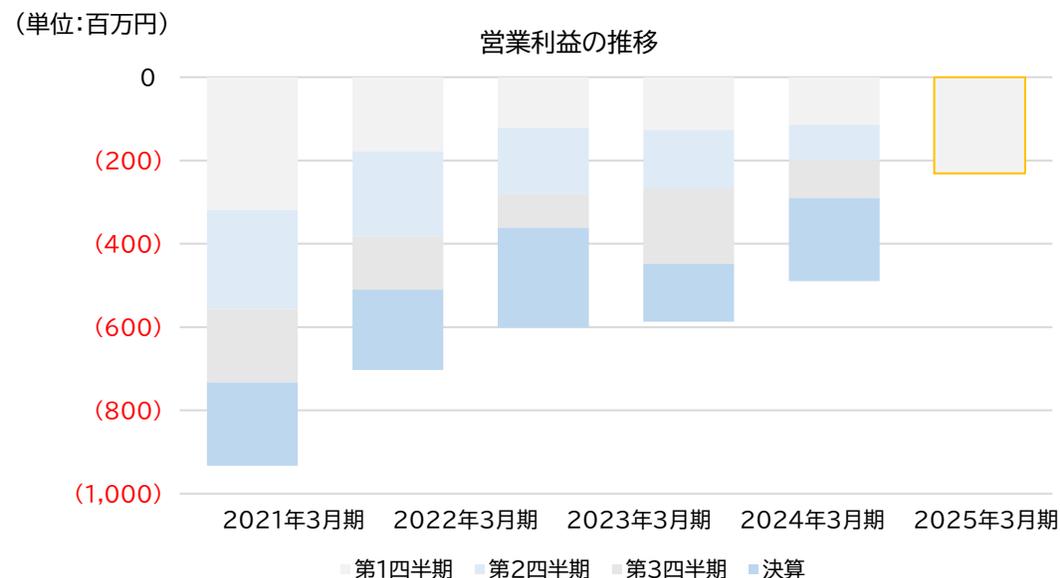
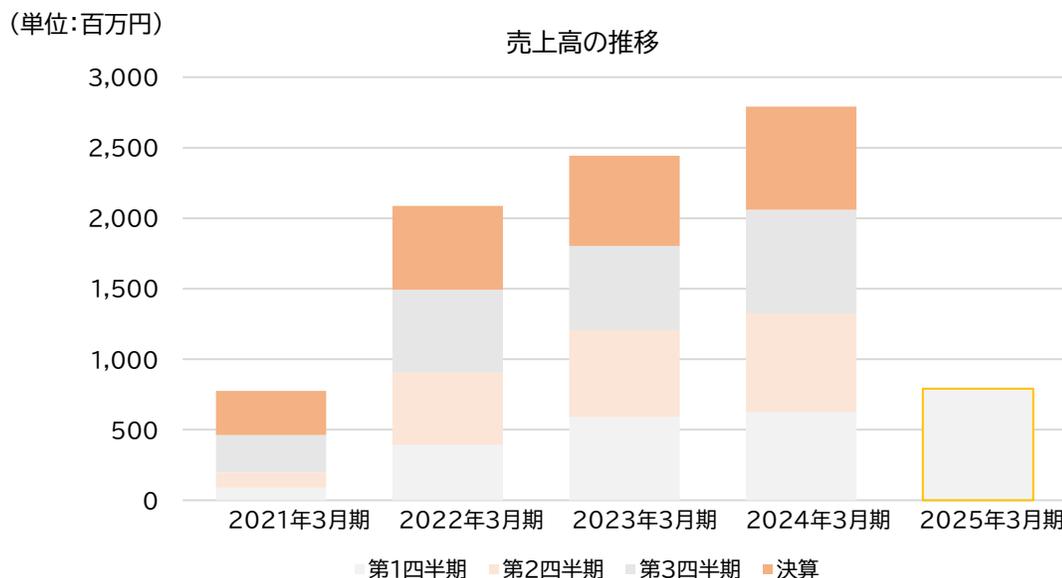
※ 3、2023年7月より再び連結決算に移行しております。

※ 4、店舗数はFC店舗も含みます。

# 四半期ごとの売上高および営業利益の推移(連結)

2026年3月期第1四半期の売上高は、再生可能エネルギー事業における売電収入の増加や、メディカル事業における売上高の増加により、前年同期と比較しても165百万円増加しております。

しかしながら、新規事業の取り組みによる一時的なコストの増加や、株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSを完全子会社化したことによる「のれん」の第1四半期時点における見込み額を計上したことで、当第1四半期における営業利益は前年を116百万円下回っております。



# 損益計算書サマリー

再生可能エネルギー事業およびメディカル事業の拡大により売上高は増加しているものの、新規事業の開始やメディカル事業が加わったことにより販管費が増加しております。また、株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSを完全子会社化したことにより「のれん」の第1四半期時点における見込み額を販管費に計上しております。

単位：百万円

		2025/3期 第1四半期	2026/3期 第1四半期	
		連結	連結	増減
P / L 項目	売上高	625	791	166
	売上総利益	425	583	158
	営業損失(△)	△115	△231	△116
	経常損失(△)	△121	△259	△138
	税金等調整前当期純利益(△)	△138	△271	△133
	親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△144	△278	△134

※ 2022年3月期から「収益認識に関する会計基準」等を適用しておりますので、2022年3月期以降は、当該会計基準などを適用した後の数値となっております。

# セグメント

飲食事業においては引き続き黒字を維持しておりますが、売上高は前年同期とほぼ変動しておらず、原材料価格の高騰による原価費用の増加や、人件費の高騰、その他光熱費などの一部費用の増加により、利益率が減少しております。

再生可能エネルギー事業においては、引き続き物件の取得などを行っており、継続的に費用はかかっておりますが、完成している太陽光発電設備が増加していることにより売上高が増加しております。

メディカル事業においては、美容クリニックへの運営支店業務の増加や、新たな広告宣伝等の施策を実施したことにより、売上高および利益は徐々に増加しております。

<2025年3月期 セグメント>

単位：百万円

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表計上額
	飲食事業	再生可能 エネルギー 事業	メディカル 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	600	51	140	791	—	—	791
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	600	51	140	791	—	—	791
セグメント利益又は損失 (△)	3	△12	0	△8	△95	△127	△231

# 貸借対照表サマリー

2024年9月に株式会社BOBSおよび株式会社ワイデン(株式会社KaihanMedicalへ商号変更)の株式を簡易株式交換により取得したことで、固定資産の額が大幅に増加しております。

単位:百万円

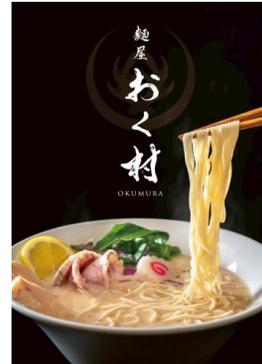
		2024/3期 連結	2025/3期 連結	2026/3期 第1四半期
B / S 項目	総資産	3,616	4,576	7,580
	負債	2,726	3,093	3,091
	(うち借入総額)	1,724	2,123	2,015
	純資産	890	1,482	4,488
指標	自己資本比率	24.6%	30.7%	56.3%
	流動比率	58.8%	39.8%	55.6%
	現預金比率	40.0%	22.6%	24.5%

※ 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資本 (他人資本 + 自己資本) × 100 (%)  
流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100 (%)  
現預金比率 = 現預金 ÷ 流動負債 × 100 (%)

# 飲食事業

## 自社業態

関西とんかつ まほろば



葵屋



## FC加盟業態

新時代



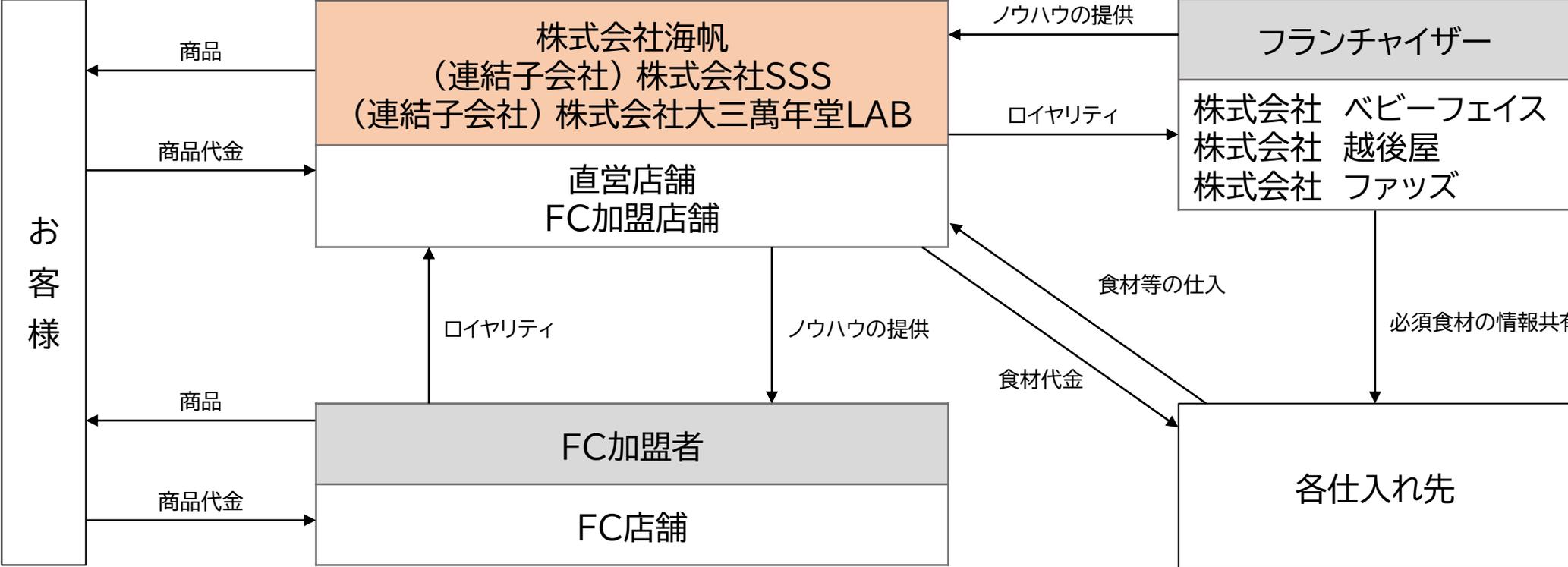
BABY FACE PLANET'S



しんぱち食堂



# 飲食事業のビジネスモデル



# 再生可能エネルギー事業

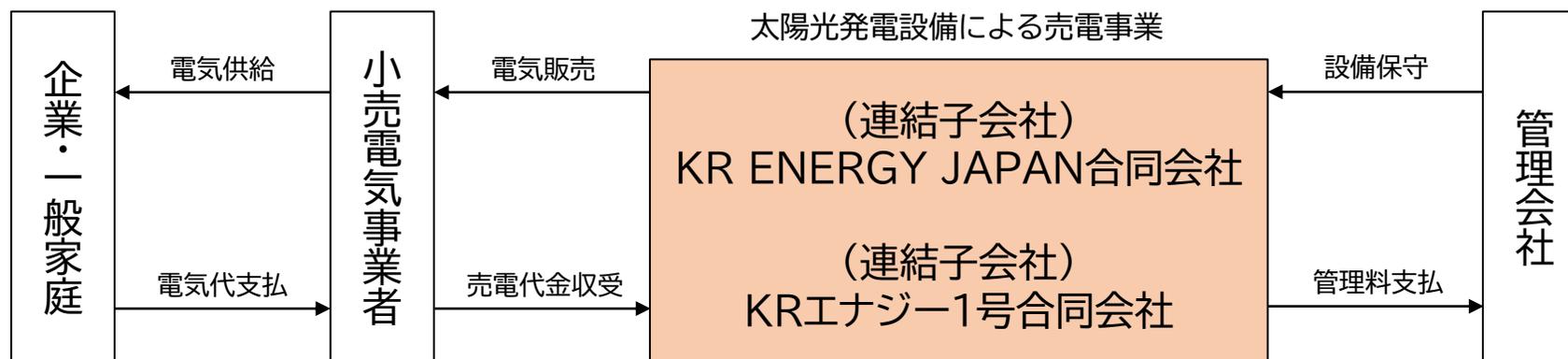
再生可能エネルギー事業の一つとして、太陽光発電設備の開発・建設に着手しております。

新型コロナウイルス感染症等の拡大によるパンデミック発生時においても、安定的な収益基盤を築くこと、また世界的な脱炭素社会にむけて少なからず貢献できると考え、事業を推進しております。

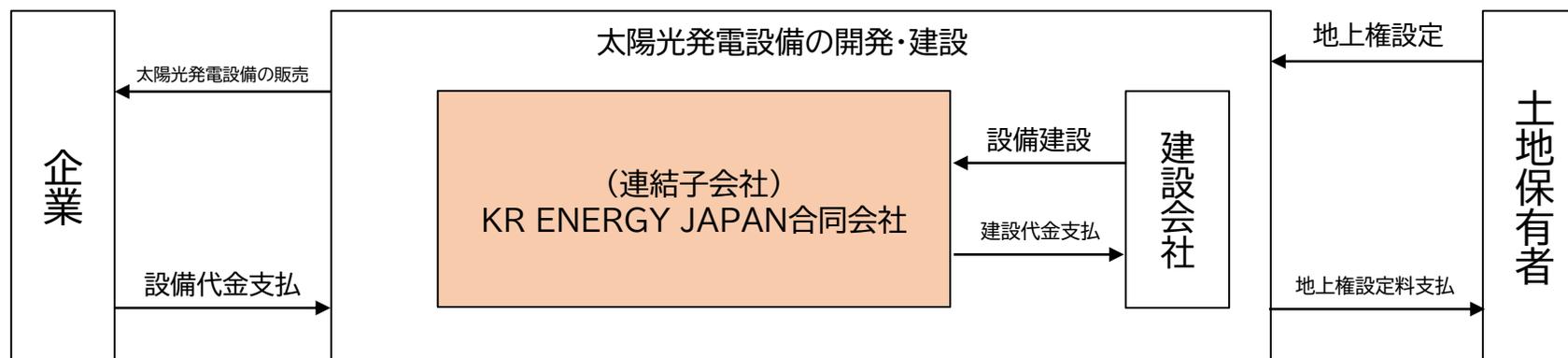


# 再生可能エネルギー事業のビジネスモデル

## 太陽光発電による電力の主な売買フロー



## 太陽光発電設備の開発・建設と販売



# メディカル事業

2024年2月6日に開示しました「(開示事項の変更)固定資産の取得に関するお知らせ」のとおり、クリニックの開業からマーケティング、広告、プロモーションなどの運営に係る支援を行えるような事業の確立に向けて、現在は「医療法人社団修永会」が運営する美容クリニック(ZiMA CLINIC)の支援を行っております。

2024年9月には、「医療法人大美会」のMS法人であった、株式会社BOBS及び株式会社ワイデンを簡易株式交換により子会社化しており、子会社化した2法人に関しましては、株式会社ワイデンを存続会社、株式会社BOBSを消滅会社とする吸収合併を行い、合併の手続きに加えて商号を株式会社KaihanMedicalへ変更しております。

また、当該子会社を取得したことにより、本格的にメディカル事業の拡大を開始し、医療法人とより深い信頼関係を構築しつつ、新たなクリニックの開院に関わる物件の取得や、運営支援業務の拡充を行い、更なる事業規模の拡大を目指してまいります。



写真：愛知県名古屋市 ZiMA CLINIC 受付

# メディカル事業のビジネスモデル



## Ⅲ. 計画の進捗状況

# 業績予想

当社は、2025年5月15日に開示しております「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて、新たに子会社となった株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSの「のれん」の償却額が不確定であることから、2026年3月期の業績予想に関しては未定としておりましたが、2025年8月14日に「2026年3月期連結業績予想に関するお知らせ」を別途開示しております。詳細に関しましては、適時開示をご覧ください。

単位：百万円

	2023/3期 累計期間	2024/3期 累計期間	2025/3期 累計期間	2026/3期 累計期間	前期比 (%)
	連結	連結	連結	連結 (予想)	
売上高	2,087	2,442	2,791	15,401	551.7
売上総利益	1,377	1,646	1,993	5,171	259.4
営業損益	△601	△587	△462	1,617	—
経常損益	△633	△568	△504	1,532	—
当期純損益	△1,135	△712	△737	1,466	—

# 飲食事業

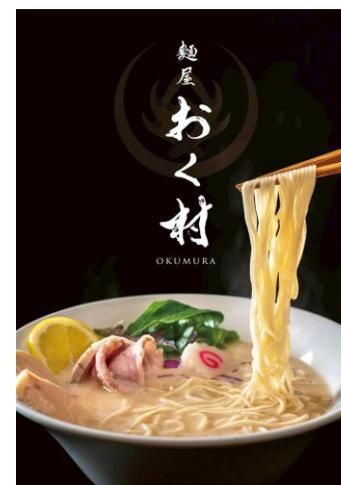
既存店舗においては売上高は安定しているものの、各費用の高騰により収益性を増加させる必要があるため、集客方法の見直しや、新たな収益を生み出す取り組みを行ってまいります。

また、2025年4月に初の海外進出となる店舗「麺屋おく村」を、台湾・台北市内に出店いたしました。本店舗の出店は、根強い日本食人気とラーメン需要の高さに着目し、現地市場におけるブランド認知の獲得および将来的な多店舗展開の足がかりとすることを目的としており、今後も引き続き、現地での運営状況を注視しながら、アジア地域を中心とした海外展開の可能性を検討してまいります。

国内においては「関西とんかつ まほろば」を、千葉県幕張エリアに出店いたしました。「とんかつ」が一番美味しくいただける豚肉を厳選し、自家製の出汁ポン酢で食べるスタイルにて提供しております。

本店舗は、数多くのお客様にもご利用いただき、お褒めのお言葉から厳しいご意見まで、様々な感想をいただいております。

今後は多店舗展開を出来るような事業モデルにできるよう、商品や店舗オペレーションの確立を行ってまいります。



# 再生可能エネルギー事業

## ◆ 長期売電契約

安定的な長期売電契約に基づき、330区画16.335MW-AC のNon-FIT低圧太陽光発電所のうち、当第1四半期時点においては151区画を取得し建設完了もしくは建築中となっております。なお、売電を開始している発電所は104区画となっております。

今後も区画取得を加速し、再生可能エネルギー事業を拡大してまいります。新たに区画の取得などを行う際は、別途適時開示にてお知らせいたします。



# 再生可能エネルギー事業

## ◆ 太陽光発電所

Non-fit低圧太陽光発電所の建設は2025年3月期末において132件の取得、売電開始物件数は99件となりました。  
2026年3月期の物件取得計画に関しては現在精査中ではありますが、2026年3月期中に182物件を新たに取得する予定でございます。

2024年3月期 期末時点		2025年3月期 期末時点		2026年3月期 期末中	
売電開始	26件	売電開始	99件	売電開始	期間中に取得する 全物件
物件取得	121件 取得済	物件取得	132件 取得済	物件取得	151件 取得済 179件 取得予定

2023年12月

2024年3月

2025年3月

2026年3月

# 再生可能エネルギー事業

## ◆ ネパールにおける水力発電事業の開始

当社は、2024年2月29日に開示しました「ネパール共和国における水力発電事業(総発電量285.44メガワット)の包括合意契約締結に関するお知らせ」のとおり、ネパール共和国におけるベース電源の確保を目的とした水力発電所建設に係る事業を検討を開始いたしました。

2025年2月28日に開示しました「簡易株式交換による株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSの完全子会社化に関するお知らせ」のとおり、ネパール国内における水力発電事業を推進するにあたり、SURYA MAINA HOLDING Pvt. Ltd.と共同でネパール国内に特別目的会社(以下、SPCという。)を設立予定であった、NEPAL HYDRO POWER PLANT Pvt. Ltdの親会社である、株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSを子会社化することを決定し、2025年4月1日の効力発生日をもって当社の連結子会社となりました。

現地にてSPCの設立後に資金調達を行い、計画している水力発電設備の建設と稼働に向けて動いてまいります。



(建設予定地)



(左から、当社代表取締役 守田、Basnet環境大臣、Giri氏(SURYA社)、当社取締役会長 國松)

# 再生可能エネルギー事業

---

## ◆ 系統用蓄電池事業の開始

当社は、系統連系が可能な土地の取得から蓄電池設備の建設・設置・引き渡しまでを一貫して行う事業を展開しております。現在、500件を超える候補地があるものの、系統連系までの期間が比較的短い案件であり、なおかつ系統用蓄電池の建設期間が約3か月を見込める案件を優先的に精査中であり、2025年下半期から順次引き渡しを開始予定であります。

今後、設備の取得に係る適時開示が必要な場合は、速やかに公表してまいります。

### 【事業計画と想定数値】

2026年3月末までに、20件の完成と引き渡しを計画しております。

価格前提：1案件あたり6億円（自社調べ）

※建設費用や連系負担金は現在の想定から変動しないことを前提としております。

2026年3月期における業績への影響見込みは、売上高が約113.5億円、営業利益が約21.5億円となります。

また、本計画には、2025年7月15日に公表した株式会社エコ革との業務提携に基づく年間10件の案件も含まれています。

※ 本件は2025年8月14日に別途開示しております、「2026年3月期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

# メディカル事業

## ◆ 子会社の取得

当社は、2024年9月2日に開示いたしました「簡易株式交換による株式会社BOBS及び株式会社ワイデンの完全子会社化完了に関するお知らせ」のとおり、医療法人大美会のMS法人であった2法人を、簡易株式交換による子会社化を完了しました。

当該法人を取得したことにより、広告宣伝・予約管理・集客・経営管理・医療機器販売もしくは貸与など、医療法人における経営における主業務をより効果的にサポートできるように事業を確立し、拡大に努めてまいります。

2026年3月期においては、麻布院の開院、さらには名古屋に新規クリニック店舗の開院も控えており、売上および利益の増加が見込まれております。

今後は、支援する医療法人の広告やSNSに関する業務の精度を上げ、よりお客様にご利用いただけるような支援を行っていくとともに、M&Aも含め病院の再生など新たな収益モデルの検討等も取り組んでまいります。

運営支援する主なクリニック



写真：愛知県名古屋市 ZiMA CLINIC 受付



写真：大阪府大阪市 大美会クリニック

## — 本資料等に関する注意事項 —

本資料につきましては、当社グループが現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものが含まれており、これらとは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。従って、実際の業績が、本資料の予想とは大きく異なる可能性がございます。

各データや資料については細心の注意を払っておりますが、記載された情報の誤りや第三者によるデータの改ざん等本資料に関連して生じる障害・損害について、その理由の如何に関わらず当社は一切責任を負うものではありません。

本資料は、あくまで当社をより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。

【お問合せ先】

株式会社海帆 IR担当

E-mail : [ir@kaihan.co.jp](mailto:ir@kaihan.co.jp)